

サステナブルフードの拡大に向けたご提案

Creating Sustainable Food Abundance

Ver1.0

農林水産省



みどりの食料システム戦略 令和3年(2021年)策定



～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- 地球温暖化対策や生物多様性保全など、食料システムにおける環境問題への世界的な対応が、2020年代に入りさらに進展。
- 我が国の農林水産業の生産現場においても、気候変動の影響や資材調達の不安定化が年々深刻化。食料システムの持続性確保は喫緊の課題。
- こうした状況の下、農林水産省において、令和3年に「みどりの食料システム戦略」を策定。持続可能な食料システムの確立に向け、革新的技術の社会実装も踏まえ、長期的視点に立ったKPIを設定し、様々な施策を展開。また、アジア・モンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして国外へ発信。

戦略実現を支える主な制度

食料・農業・農村基本法 (R6改正)
食料・農業・農村基本計画 (R7改定)

「環境と調和のとれた食料システムの確立」が主要政策として位置付け

みどりの食料システム法 (R4制定)

- ✓ 農林漁業者が単独または共同で行う環境負荷低減の計画を都道府県知事が認定

〔省エネ設備の導入、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業等〕

- ✓ 新技術の提供等を行う事業者の計画を国が認定

〔農林漁業者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等〕

※ 融資の特例、国庫補助金の優先採択等のメリット措置を実施

環境配慮のチェック・要件化

全ての補助事業等で、最低限行うべき取組を義務化

※ 令和9年度から本格実施

環境直接支払交付金

環境配慮のチェック・要件化よりもさらに進んだ取組を支援

※ 令和9年度からみどりの食料システム法の認定に対する支援に移行予定

調達

脱輸入・脱炭素・環境
負荷の低減の推進



消費

持続可能な消費の拡大や
食育の推進

みどりの食料システム戦略では
2050年までに

- ✓ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
- ✓ 化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減
- ✓ 化学肥料使用量の30%低減
- ✓ 耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大
- ✓ 事業系食品ロスの最小化
- ✓ 食品製造業の自動化等による労働生産性の向上
- ✓ エリートツリーの活用割合を90%に拡大
- ✓ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率100%を実現

2020 2030 2040 2050

など 計14のKPIを設定

持続可能な
加工・流通システム
の確立

生産

高い生産性と両立する
持続可能な生産体制の
構築



加工・流通

戦略実現に向けた主な取組

スマート農林水産業
の推進・気候変動への
適応

データを利用した
可変施肥、高温耐性
品種への転換 等



J-クレジットの
活用推進

中干し期間の延長、
バイオ炭の施用 等



環境負荷低減の取組の
「見える化」

みえるらべるの
普及、拡大



有機農業の推進

オーガニックビレッジ
の拡大、産地と消費
地の連携 等



国際的な展開

農林水産分野GHG排出削減
技術海外展開パッケージ
(通称:MIDORI∞INFINITY)

我が国が有するGHG(温室効果ガス)
排出削減技術を海外へ展開

国際ルールメイキングにおける
プレゼンス発揮へ

将来にわたる
持続可能な食料システムの確立

近年、原材料調達の不安定化等のリスクが高まっている

MIDORI BOOST

「グローバルリスク報告書2026年版」(世界経済フォーラム)

Global risks ranked by severity

WORLD ECONOMIC FORUM

Please estimate the likely impact (severity) of the following risks over a 2-year and 10-year period.

Short term (2 years)

- 1st Geo-economic confrontation
- 2nd Misinformation and disinformation
- 3rd Societal polarization
- 4th

今後2年間のリスク

- 1位：地政学上の対立
- 2位：誤報と偽情報
- 3位：社会の二極化

Long term (10 years)

- 1st Extreme weather events
- 2nd Biodiversity loss and ecosystem collapse
- 3rd Critical change to Earth systems
- 4th Misinformation
- 5th
- 6th
- 7th
- 8th
- 9th
- 10th

今後10年間のリスク

- 1位：異常気象
- 2位：生物多様性の喪失
- 3位：地球システムの危機的変化

- 8th Erosion of human rights and/or of civic freedoms
- 9th Pollution
- 10th Involuntary migration or displacement

Risk categories ● Environmental ● Geopolitical ● Societal ● Technological

Source: World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2025-2026.

国内外におけるリスクへの対応に向けた動き

2026.7.8
日本経済新聞



異常気象に備え、
インドでは砂糖の輸出を停止、
インドネシアではコメやトウモロコシ
など備蓄を過去最大に

対応の遅れが
事業上のリスクと
なりうる

2026.6.25
日本経済新聞



環境省は「自然資本」の保全に配慮した調達方針の
策定を企業に促す

- 【指針が企業の調達に求めるポイント】
- ・水や土壌などに配慮した調達方針の策定
 - ・生産から流通を通じた供給業者の把握
 - ・環境リスクが大きい1次産品や地域の特定 等

新たな ビジネスチャンスの 創出



サステナブルフード投資

〔 持続可能な食料システムの実現に資する
食品・食品原料・マテリアル 〕

アップサイクルによる新たな価値創出

例) 和歌山県産有田みかんのアップサイクル商品の開発・販売

イオン、伊藤農園、JAL、Beer the First、三菱UFJ銀行の5者が連携し、規格外のみかん果汁と、みかん果皮を活用したクラフトエールを開発・販売。地域未利用資源の有効活用と高付加価値化を通じて、食品ロス削減と地域活性化に寄与。



出典：三菱UFJ銀行HP

例) 茶粕由来の高機能バイオ炭製造

サントリーホールディングスとTOWINGが連携し、飲料製造残渣を活用した高機能バイオ炭の本格製造を開始。九州において地域循環モデルを構築。



高機能
バイオ炭

出典：サントリーHP

リジェネラティブ農業を通じた土壌や生態系の回復

例) パタゴニア × 仁井田本家

パタゴニアと有機農業関連企業・団体が2017年に制定したリジェネラティブ・オーガニック（RO）認証を昨年取得し、福島県で酒米を生産。RO認証製品（日本酒）を国内販売。



リジェネラティブ農業（環境再生型農業）とは…

土壌や生態系の回復を通じて、環境を再生することで持続可能な農業を実現しようとする考え方。カバークロップや不耕起・省耕起、輪作等の取組（※）を通じて、土壌の健全性回復や温室効果ガス削減、生物多様性保全、水などの環境の再生を目指す。

※農法は限定されていない



出典：仁井田本家HP

サステナブルフードの拡大には民間企業のコミットメントが必要不可欠

MIDORI BOOST

農業機械・資材

- ✓ 有機質肥料
- ✓ 生物農薬
- ✓ バイオスティミュラント
- ✓ 有機薄膜ハウス
- ✓ スマート農機 等



データを活用した
可変施肥

+ 環境
価値

- 化学メーカー
- 農機メーカー 等

サプライチェーンの
各段階で環境価値を
付加

農産物生産

- ✓ ドローンやアイガモロボット等による作業支援
- ✓ 生産管理・経営管理システムの導入
- ✓ 生産者データの共有基盤の整備
- ✓ リジェネラティブ農業 等



ドローンによる
農薬散布

+ 環境
価値

- ドローン、ロボット、
AI等の企業 等

食品加工・流通

- ✓ 集出荷拠点の整備
- ✓ 集配送システムの整備
- ✓ 専用加工ラインの増設
- ✓ アップサイクル 等



化石燃料・化学農薬を低減して生産されたみかん
について、専用の選果機を導入することで区分管理

+ 環境
価値

- 食品メーカー
- 流通・小売企業 等

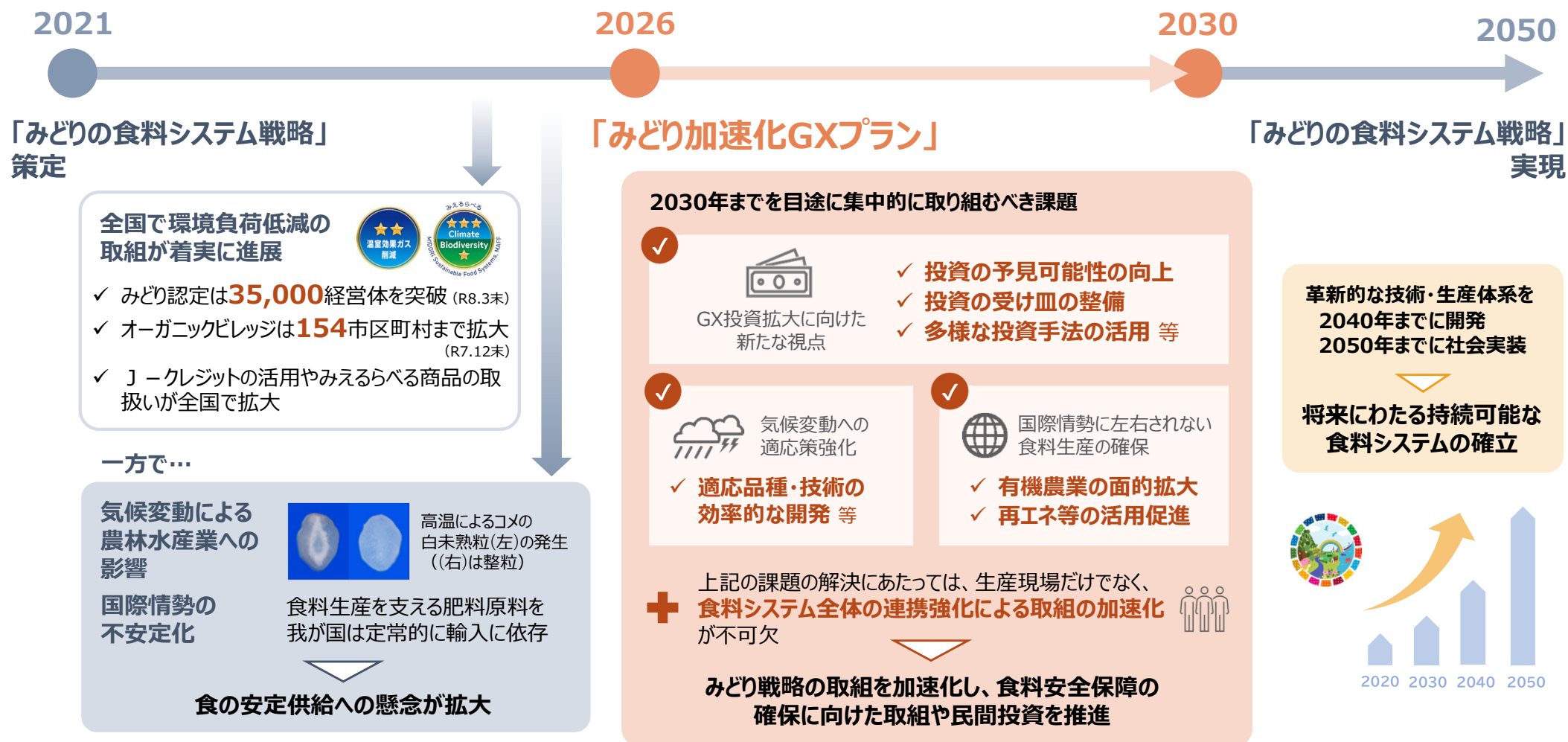
- 金融機関
- 他産業 等

サステナブルフード 持続可能な食料システムの実現に資する
食品・食品原料・マテリアル

「みどり加速化GXプラン」とは

MIDORI BOOST

- ・ みどりの食料システム戦略の策定から5年が経過し、全国で食料システム全体での環境負荷低減の取組が着実に進展。
- ・ 一方で、気候変動の進行による影響の深刻化や、国際情勢の不安定化が進み、食の安定供給への懸念が拡大。また、社会全体でのGX推進等を受け、食・農分野の環境負荷低減に対する企業等からの関心が増加。
- ・ こうした状況の下、みどりの食料システム戦略の取組を加速化し、食料安全保障の確保に向けた取組や民間投資を推進するため、食料・農業・農村基本計画に基づき2030年までを目途に集中的に取り組むべき施策を「みどり加速化GXプラン」として取りまとめる。



横断的課題

GX投資拡大に向けた新たな視点

食料・農林水産分野におけるGX投資の「勝ち筋」を示し、幅広い層からの投資を呼び込み、稼げる農林水産業を実現



食料・農林水産分野へのGX投資拡大

1 GX投資拡大に向けた予見可能性の向上

重要技術の開発・実装の見通しや市場規模予測を可視化

2 農山漁村におけるGX投資の受け皿の整備

地場産業の育成や地域循環経済の創出への企業参画等を推進し、食料・農林水産業、農山漁村への投資を呼び込み

3 多様な投資手法の活用

ブレンデッドファイナンス（官民投融資）やGX関連の投資支援策等の有効活用

4 食農GX技術の海外展開

金融機関等の国内外のステークホルダーと連携したGX技術の海外ビジネス展開を戦略的に推進

5 リジェネラティブ農業（環境再生型農業）の明確化

海外で大きな投資が進むリジェネラティブ農業について、我が国における考え方を明確化

サステナブルフードの供給強化

〔環境価値の付加された食品・食品原料・マテリアル〕

気候変動への適応策強化

1 国民の食を脅かす気候変動への適応

適応品種・技術の効率的な開発や産地への情報発信、産地の将来の在り方に関わる施策との連携強化を通じ、産地単位やサプライチェーン全体で連携した適応策の実践を加速

国際情勢に左右されない食料生産の確保

2 世界で勝てる有機農業の面的拡大

有機JAS認証の活用や地域の関係者の参画等により、国内外の有機マーケットを捉えて成長する有機産地を形成

3 国産バイオマス・再エネの新たな活用促進

改質リグニンや高機能タンパク質といった、農林水産物由来の国産バイオマスの新用途への利用促進や、新たな再エネ資材の農業用施設への活用等を推進し、バイオマス産業の規模拡大を実現

食料システム全体の連携強化

4 みどり戦略に基づく施策の新たな展開（第2フェーズ）

J-クレジットを通じた企業と生産現場との共通価値の創造（CSV）促進、みえるらべるの仕組みのScope3への対応等、施策の発展的活用

5 GREEN×EXPO 2027を通じた国民理解の醸成

GREEN×EXPO 2027の機会を活用し、みどり戦略等の発信を通じた持続可能な食と農の実現に対する国民理解を醸成

各施策加速化

みどり戦略の加速化に向けた施策の強化

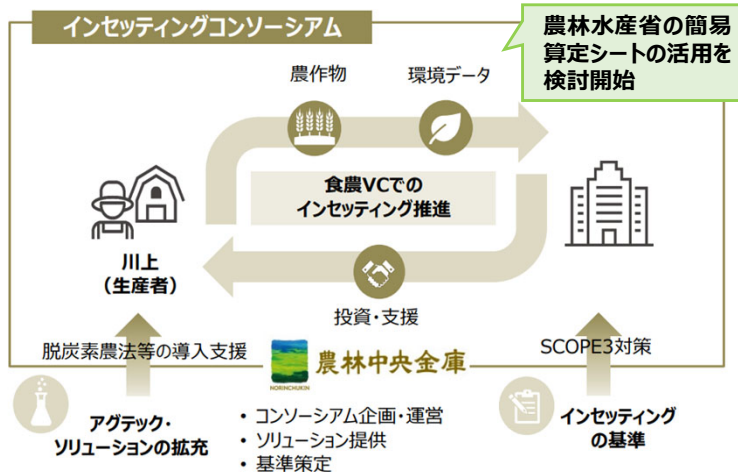
みどり戦略に基づく施策について、顕在化した課題への対応や、発展的活用を進め、進捗を加速化



サステナブルフードの拡大に向けて、いま企業が動き始めている

MIDORI BOOST

インセッティングコンソーシアム



（第1回「食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会」農林中央金庫資料より抜粋）

【取組概要】

- バリューチェーン（VC）外のカーボンクレジットを購入することで自社の排出量を埋め合わせる「オフセット」に対し、本コンソではVCの中でGHG削減・吸収に取り組み、その効果を環境データとしてVC全体で享受する「インセッティング」の国内への普及を目指す。
- 具体的には、国内版ガイドラインの作成、企業の原材料調達による間接的なGHG排出（Scope3）の削減等を推進。
- 農林中央金庫や食品関連企業、スタートアップ等32社がメンバーとして参加（2026年6月時点）。

New! 農林水産省との連携

農林水産省は、環境負荷低減の取組の「見える化」に用いる「GHG簡易算定シート」について、**主な国際基準等との整合性や、食品企業等の原材料農畜産物のGHG排出量（Scope3 カテゴリ1）の算定に活用可能である旨をガイドライン別冊において明確化（2026年7月）。**

▶ **インセッティングコンソーシアムは、農林水産省の簡易算定シートを参加企業のScope3 カテゴリ1の算定に活用する方針を公表。**

上記のガイドライン別冊を公表後、初の連携事例であり、サプライチェーン全体のGHG排出削減の取組の加速化が期待される。

農産物の環境負荷低減に関する
評価・表示ガイドライン別冊
(主な国際基準等との整合性)
Ver.1.0
令和8年7月 発行
農林水産省

JAFAS Japan Food and Agriculture Society



参加企業：**24社**（明治ホールディングス、味の素、サントリーホールディングス、住友商事 等）

活動趣旨：食・農に関わる幅広いステークホルダーを巻き込み、日本からアジア・世界に向けて、**持続可能な食と農に関する知見を提供。2025年度は再生農業と食のアップサイクリングをテーマとし、メンバー企業が要件定義や実証等に取り組む。**

（公式サイト：<https://jafas.jp/>）



スタディーツアーでの
企業視察

たねや
ラ コリーナ
近江八幡
(再生農業)

FANPS Finance Alliance for Nature Positive Solutions

参加企業：**4社**（MS&ADホールディングス、農林中央金庫、日本政策投資銀行、三井住友フィナンシャルグループ）

活動趣旨：**企業のネイチャーポジティブに向けた取組支援と国内の機運醸成のため、ネイチャーポジティブに資する技術を調査し取りまとめたソリューションカタログの製作・公表や、シンポジウム開催等の情報発信、業界団体との対話・支援を実施。**

脱炭素と減化学肥料を
両立する高機能バイオ炭
“宙炭（そらたん）”

株式会社TOWING

宙炭（そらたん）は、独自スクリーニングした土壌微生物群を、地域の未利用バイオマス炭化したバイオ炭に定着させ、有機肥料で微生物培養を行った土壌改良資材。
10aあたり約1tのCO2を農地に貯留できるほか、化学肥料の減肥・有機肥料の利用効率の向上などの効果がある。

ソリューション
カタログ



（出所）株式会社TOWING 提供
（ソリューションカタログより抜粋）

1 経営層の方針明確化

サステナブルフード
拡大に取り組む
意義を明確化し、
経営計画等へ
反映

- ✓ 気候変動や人権問題等のリスク対応
- ✓ 新たな事業機会の創出
- ✓ 投資家や取引先からの要請への対応 等

2 現状の把握、重要課題の特定

自社の現状
を調査し、
重要な課題
を選定

- ✓ 農林水産省のGHG簡易算定シート等を活用したScope 3の算定及びサプライチェーンで連携した排出削減
- ✓ ネイチャーポジティブへの取組
- ✓ 人権配慮 等

3 目標設定

重要課題ごと
にKPIを設定

- ✓ Scope3排出量〇%削減
- ✓ 自然共生サイトへの支援件数〇件
- ✓ 持続可能な原料調達率〇% 等

サステナブルフード・アクション宣言（検討中）

「共通宣言＋選択式アクション」の形式で宣言。
農水省HPで企業名と取組内容を公表。
オリジナルロゴも検討中。

オリジナル
ロゴイメージ



（共通宣言のイメージ）

「私たちは、食料・農林水産分野におけるGXの重要性を認識し、自社の事業活動、投資、調達、技術又は金融機能を通じて、環境価値と経済価値の両立を通じた持続可能な食料システムの実現と食料安全保障の確保に取り組めます。」

4 実行計画の策定・実施、進捗管理

目標達成のための
具体策を実行
定期的にKPI
達成状況を確認

- ✓ サステナブルフード拡大に資する技術への投資
- ✓ 原料としてみえるらべる農産物を活用
- ✓ カーボンインセットの推進
- ✓ 自然共生サイトにおける取組
- ✓ リジェネラティブ農業への取組 等

5 情報開示・ステークホルダーとの対話

取組結果を
投資家や取引先
に対して開示

- ✓ サステナビリティレポート
- ✓ 統合報告書
- ✓ TNFD開示
- ✓ 温対法・省エネ法に基づく報告
- ✓ WEBページでの発信 等